

今回の予算の主要な事項について

〔注：◎は新規施策分〕
○は大幅増額分〕

【愛顔あふれる愛媛づくり(第2ステージ)】

1 雇用、経済に愛顔を

(1)戦略的な営業活動の展開

【愛顔枠対象事業】

- 1 愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費(経済労働部 産業政策課) 3,476万円

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースによる情報発信や、大都市での大型展示会などにおける知事のトップセールスにより、県内ものづくり企業の優れた技術力の知名度向上や県外大手企業との商談を促進し、地域経済の活性化を図る。

- 大型展示会への県ブース出展(東京)
- 大手企業へのトップセールス及びビジネスマッチング
 - トップセールスに併せた県内企業展示商談会の開催(年1回 10社程度)
 - 個別企業とのマッチング(年2回 4~8社程度)
- 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト
- 大型展示会への共同出展(大阪、タイ・バンコク、インドネシア・ジャカルタ)

【愛顔枠対象事業】

- 2 ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費(経済労働部 産業政策課) 1,278万円

県内ものづくり企業の海外販路開拓を支援するため、県内経済団体等が行うアジア地域での経済ミッションに併せた知事のトップセールスなどを実施する。

- 海外ミッションにおけるトップセールスの実施
 - 時期 31年1月(予定)
 - 場所 インドネシア
 - 内容 知事によるトップセールス など
- トップセールス等のフォローアップ
 - インバウンド商談会
 - 対象 県内企業10社程度
 - 場所 松山市
 - アウトバウンド商談会
 - 対象 県内企業3~8社程度
 - 場所 ベトナム、カンボジア、フィリピン、ミャンマー

【愛顔枠対象事業】

- 3 ◎ ものづくり企業ロボット関連ビジネス展開支援事業費(経済労働部 産業政策課)

695万円

優れた技術を有する本県スゴ技企業と国内ロボット最先端企業とのマッチングを行い、有望市場であるロボット関連ビジネス分野への進出を支援する。

- ロボット関連最先端セミナー、事業相談会の開催
 - 時期 30年7月
 - 場所 松山市
 - 対象 県内ものづくり企業 50社程度
- 県外ロボット最先端企業への訪問(月2回)
 - 時期 30年5~7月
 - 内容 本県での実証テストの勧誘、スゴ技企業の技術紹介
応用可能な技術の洗い出し など
- 県内ロボット関連ビジネスマッチング
 - 専門家とスゴ技企業との技術の応用可能性に係る意見交換(月1回)
 - 時期 30年7~12月
 - 県外企業とスゴ技企業との個別マッチングの実施(年2回)

【愛顔枠対象事業】

4 「すご味」・「すごモノ」販売支援事業費(経済労働部 産業政策課) 895万円

「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者と県内外バイヤーとのマッチングや主要な展示会等への出展機会の提供を行い、更なる販路開拓・拡大を図る。

- 県内外の百貨店等のバイヤーとの商談会の開催(松山市)
- 県産品フェア等に併せた小規模商談会の開催(県内)
- ギフトショー等への出展
 - 東京インターナショナル・ギフト・ショー(東京ビッグサイト)
 - 時期 31年2月(予定)
 - インテリアライフスタイル(東京ビッグサイト)
 - 時期 30年6月(予定)

【愛顔枠対象事業】

5 海外重点市場販路拡大事業費(経済労働部 産業政策課) 1,093万円

本県と交流基盤がある市場のうち、県内企業のニーズ・意欲がある国・地域を重点市場として集中的に販路開拓を図る。

- 米国(シアトル、ハワイ)での販路開拓
 - バイヤー招へい商談会の開催
 - 時期 30年4、5月
 - 場所 アイテムえひめ
 - 「愛媛フェアinシアトル」の開催
 - 時期 30年10月
 - 場所 日系スーパー
- 豪州(シドニー・メルボルン)での販路開拓
 - 現地飲食店と県内企業とのネットワークの構築
 - 県内企業との情報共有、県産品の現地化メニュー考案、キャンペーン等の実施
 - 県販促代理店の設置
 - 現地での県産品等の情報発信、問合せ対応、非日系バイヤーとのマッチング

【愛顔枠対象事業】

6 県産材輸出支援事業費(農林水産部 林業政策課) 1,664万円

県産材の需要拡大に向け、アジアや北米市場での営業活動や展示会出展などを支援する。

- 高付加価値商品販路開拓事業
 - 内容 海外の工務店やホームセンター等を対象とした営業活動
木造軸組住宅の韓国向け施工マニュアル、モデル的な設計図面の作成
台湾、ベトナムでの邸別プレカット材輸出に向けた市場調査 など
 - 委託先 県産材製品市場開拓協議会
 - 高付加価値商品PR事業
 - 内容 海外の展示会への出展
 - 内装材輸出促進事業
 - 事業主体 県産材製品市場開拓協議会
 - 補助対象 高付加価値内装材製品サンプルの海上運賃
 - 補助率 定額(1,000円/m³、新規輸出は2,000円/m³)
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

7 水産物輸出促進事業費(農林水産部 漁政課) 1,545万円

県産水産物の輸出拡大を図るため、生産者等が一丸となつて行うASEAN、中東諸国、北米への愛育フィッシュの輸出の取組みを支援する。

- 内容 北米向け大型ブリ、みかんブリプロモーションの実施
漁業認証の取得支援、認証魚プロモーションの実施
新規顧客の開拓やフォローアップ など
 - 委託先 愛育フィッシュ輸出促進共同企業体
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

(2) 活力ある産業づくり

8 中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 428億8,000万円

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、経営の安定・強化を図る。

貸付原資:新規分		(新規融資枠)
経営安定資金	一般資金	24億円 (120億円)
	建設産業短期資金	1.2億円 (6億円)
	短期資金	25億円 (100億円)
	小口資金	6億円 (18億円)
小口零細企業資金		15億円 (45億円)
チャレンジ企業支援資金		13億円 (26億円)
新事業創出支援資金		6億円 (15億円)
新事業創出支援資金(事業承継支援枠)		5億円 (10億円)
緊急経済対策特別支援資金		152億円 (380億円)
雇用促進支援資金		0.8億円 (2億円)
建設産業新分野進出等支援資金		2億円 (5億円)
災害関連対策資金		2億円 (5億円)
貸付残高分預託		176.8億円
	合計	428.8億円 (732億円)

【愛顔枠対象事業】

9 ◎ えひめ創業サポート強化事業費(経済労働部 産業創出課) 946万円

県外から創業意欲のある人材を積極的に呼び込み、地域経済の新たな担い手として創業を支援し、定着を図る。

創業サポート事業	
内容	地域ソリューションビジネスの創出に向け、本県での創業をサポートする専門家を首都圏に配置し、潜在候補者の発掘から寄り添い型の支援を実施
委託先	民間事業者
「創業ミーティングin東京」の開催	
時期	30年5月
対象者	地方での創業志向者、本県出身の大学生 など 100人
内容	講演、成功事例の紹介、個別相談、交流会 など
個別創業準備支援	
対象者	創業志向者(10人)
内容	創業準備のための県内の起業家等への訪問を支援

10 ◎ 地域ソリューションビジネス創出事業費(経済労働部 産業創出課) 685万円

本県が抱える地域課題を地域資源で解決する新たなビジネスプランを全国から募集し、地元企業等の支援により具体化を図る。

地域ソリューションビジネス創出プロジェクト	
地域ソリューションビジネス創出セミナーの開催	
時期	30年4月
内容	基調講演、起業家による事例発表 など
創業に向けたアドバイスを行う県内サポーター企業の募集	
地域ソリューションビジネス発表会の開催	
内容	地域課題(環境、空き家対策、女性・高齢者・障がい者活躍等)を地域資源(サイクリング、みかん、紙等)で解決するビジネスプランの募集 選考されたプラン(10件)の短期集中セミナーやサポーター企業によるブラッシュアップ 発表会でのプレゼンテーション、表彰 など
時期	30年4~6月(募集)、7月(審査)、11月(発表会)
創業に向けたサポート	
内容	ビジネス・サポート・オフィスによるハンズオン支援 えひめ中小企業応援ファンドによる助成 など
(「三浦保」愛基金を充当)	

- 11 ○ 窯業技術センター整備事業費(経済労働部 産業創出課) 2億7,442万円
 [債務負担行為限度額 3億4,667万円]

建設場所 砥部町大南
 規模・構造 本館 RC2F 778.94㎡
 工房 S1F 640.00㎡
 事業期間 30年8月～31年5月(開所予定 31年夏)
 (窯業技術センター整備基金、森林環境保全基金を充当)

- 12 頑張る企業誘致推進事業費(経済労働部 企業立地課) 789万円

市町や金融機関と連携し、フェア等による情報発信のほか、企業動向の収集・分析等により、企業誘致活動を積極的に展開する。

「えひめ産業立地フェア2018 in Tokyo」の開催(年1回)
 金融機関と連携して、設備投資の可能性が考えられる企業担当者等に対し、立地環境の紹介や県内企業のPRを実施
 企業動向の情報収集・分析
 工場の新設等を検討している企業情報の収集・分析
 ICT企業の誘致促進
 地方への拠点設置等を検討している県外ICT企業情報の収集・分析
 企業担当者を招へいた立地候補地等の視察
 地域未来投資相談会の開催(ゼロ予算)

【愛顔枠対象事業】

- 13 ◎ えひめAI・IoT推進コンソーシアム設置事業費(経済労働部 産業政策課) 428万円

AI・IoT等の政策推進に向けた産学官によるコンソーシアムを構築し、情報共有を行うとともに、AI・IoT等の導入・活用を促進する。

設立準備委員会の設置
 構成 14機関(商工団体、大学、金融機関、県 など)
 えひめAI・IoT推進コンソーシアム(仮称)の運営
 全体会議の開催(年2回)
 時期 30年8月(設立)、31年3月
 普及啓発セミナーの開催
 時期 30年10月
 内容 AI専門家による講演、AI導入企業による事例紹介 など
 大学等の研究者と企業との研究会の開催(東・中・南予 各1回)
 内容 大学と企業との共同研究に向けたマッチング、研究テーマの発掘
 AI・IoT政策推進アドバイザーの設置
 業務 コンソーシアムの運営方針・取組内容や企業からの相談への助言 など
 庁内AI政策推進検討班の設置(ゼロ予算)

(3)産業を担う人づくり

【愛顔枠対象事業】

- 14 ◎ 中小企業人材確保支援強化事業費(経済労働部 労政雇用課) 1,653万円

中高生に県内の優れた中小企業の魅力を発信し、地元就職に向けた意識醸成を図るとともに、県外学生のインターンシップを促進し、中小企業の人材確保を支援する。

中小企業の人材確保の支援
 委託先 えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
 委託内容
 中高生向けスゴ技企業等紹介冊子の作成
 中学校のキャリア教育授業への講師派遣(年60回)
 小規模面接会の開催(年3回)
 Uターン人材等獲得支援
 インターンシップ実施のための県内企業対象の勉強会開催(年2回)
 地元就職支援サイトの運営
 企業採用担当者、Uターン就職経験者と学生の交流会の開催(年1回)
 四国4県合同会社説明会の開催(年1回)
 実施主体 四国地方産業競争力協議会
 開催場所 大阪市

【愛顔枠対象事業】

15 ○ えひめジョブチャレンジU-15事業費(教育委員会 義務教育課) 839万円

中学生段階での望ましい勤労観や職業観の育成を図り、地域の魅力、良さを発見するため、職場体験学習を実施する。

- ワーキンググループ会議の設置
 - 受入企業等の掘り起こし等を実施
- キャリア教育担当者研修会の開催
- 職場体験学習モデル校・モデル地域の指定
 - モデル校 3校(中等教育学校前期課程)
 - モデル地域 11市町(地域内の全中学校48校)
 - 実施期間 5日間
 - 内容 企業職場体験、農林水産業体験 など
- 管内別フェスタの実施
- 職場体験レポートの作成(県内全公立中学校に配布)

【愛顔枠対象事業】

16 ◎ 中核産業人材確保支援制度推進事業費(経済労働部 労政雇用課) 257万円

学生の県内定着やUIJターン就職を促進するため、中核産業人材確保支援基金を活用して奨学金の返還を支援する制度を創設し、その周知を図る。

- 中核産業人材確保支援制度
 - 内容 県内企業に正社員として就職した者に対する奨学金返還の支援
 - 対象者 31、32年度末大学・大学院卒業予定者
各100人(県外50人、県内50人(県内出身20人、県外出身30人))
 - 対象企業 ものづくり産業分野、IT関連分野、観光分野で基金に出捐する県内企業
 - 助成金額 奨学金返済額の2/3(上限16.8万円/年、最大7年間)
就職後1年経過後から助成
 - 対象奨学金 日本学生支援機構第1種・第2種
 - 事業期間 学生・企業の募集 30、31年度
- 事業内容
 - 制度の周知広報活動
 - パンフレットの作成・配布(51,000部)
 - 新聞広告、県HPへの掲載、関係先訪問 など

【愛顔枠対象事業】

17 ◎ 中核産業人材確保支援基金積立金(経済労働部 労政雇用課) 1億1,778万円

県内産業を支える中核人材となる学生の県内定着及びUIJターン就職を促進するため、奨学金返還支援に必要な資金を積み立てる。

- 基金名 愛媛県中核産業人材確保支援基金
- 事業内容 助成対象者への奨学金返還支援
- 負担区分 県1/2 企業1/2(企業は支援時に出捐)

18 ◎ テレワーク活用庁内働き方改革推進事業費(総務部 行革分権課) 777万円

ICTを活用したテレワークを導入し、庁内業務改革の推進を図る。

- テレワークの導入
 - 在宅勤務
 - 利用者 育児・介護等のため自宅で勤務を行う者 など
 - モバイルワーク
 - 利用者 出張先でパソコンを使用した業務を行う者 など
 - サテライトオフィス勤務
 - 利用者 自宅最寄りの庁舎で勤務を行いたい者 など
 - 設置場所 本庁、地方局、県外事務所
- 内容 テレワークシステムの構築、テレワーク用パソコンの整備(150台)
- 運用開始 31年3月

19 ◎ AI活用会議録作成支援事業費(総務部 行革分権課) 199万円

会議録作成事務の効率化を図るため、AIを活用した会議録作成支援システムを導入する。
 音声データの文書化支援システムの導入
 集音マイクシステム、ノートパソコンの整備(2セット)
 紙媒体文字自動テキスト化支援システムの導入(ゼロ予算)

20 ◎ 今治新都市中核施設整備費補助金(2月補正)(企画振興部 地域政策課) 13億9,832万円

国家戦略特区制度により今治新都市で整備が進められている中核施設(岡山理科大学 獣医学部)に対し、今治市が実施主体へ補助する金額の一部を補助する。

事業主体 今治市
 実施主体 学校法人加計学園
 補助対象 今治市が29年度に実施主体へ交付する金額
 補助率 県1/3以内
 支援期間 29～31年度

(4)愛媛ブランドの確立

【愛顔枠対象事業】

21 ○ 愛媛クィーンズプラッシュPR強化対策事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 145万円

高級かんきつとして「愛媛クィーンズプラッシュ」の地位を確立するため、首都圏百貨店でのPR販売等を実施し、全国的な認知度の向上を図る。

首都圏等でのPR強化事業
 生産者が参加した百貨店内の高級果専門店でのPR販売 など
 県内でのPR販売強化事業(ゼロ予算)
 生産団体等と連携したキャンペーン等の実施
 (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

22 愛媛あかね和牛ブランド力強化対策事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 399万円

「愛媛あかね和牛」の県外での情報発信を行うとともに、県内における認知度向上と消費拡大に取り組むことでブランド力の向上を図る。

えひめ食の大使館によるPR
 愛媛あかね和牛を使用した期間限定メニューの提供
 県内でのブランド力強化対策
 県内百貨店等での試食宣伝の実施
 県内シェフによる産地訪問・レストランフェアの開催 など
 販売促進用映像コンテンツ等の作成
 (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

23 伊予の媛貴海プレミアム化推進事業費(農林水産部 漁政課) 1,671万円

首都圏等における「伊予の媛貴海」の効果的なプロモーションを行い、プレミアムな愛育フィッシュとしてのブランド力の向上を図るとともに、養殖漁家による生産を支援する。

知名度向上推進
 内容 大都市圏百貨店でのPR、高級飲食店でのプロモーション など
 養殖生産支援
 事業主体 愛南町
 実施主体 養殖漁家
 補助率 県1/3(町1/3)
 (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

24 ◎ 県産ブランド畜産物販売強化事業費(農林水産部 畜産課)

887万円

県産ブランド畜産物の販路拡大、付加価値向上を図るため、「愛媛甘とろ豚」「媛っこ地鶏」の国内販路開拓や輸出に向けた体制構築等を支援する。

- 愛媛甘とろ豚躍進プロジェクト事業
 - フェア等による販促活動
 - 北関東、東海地方の量販店等でのPR
 - 北関東での知名度向上活動
 - 現地情報番組への出演、イベントへの出展 など
- 媛っこ地鶏生産販売強化事業
 - 酒販企業との連携による関西圏飲食店等への営業活動
 - レストランでのメニュー展開(10店舗)
 - 久万高原町産地化支援
- 県産畜産物輸出チャレンジ事業
 - 生産者の付加価値向上の取組みへの支援
 - 農場HACCP、GAP取得促進のための指導体制の構築 など
 - 輸出体制の構築
 - JAえひめアイボックス(株)の台湾への輸出認定施設の登録推進
 - 台湾、シンガポールへの県産畜産物のテスト輸出 など

(5)農林水産業の振興

【愛顔枠対象事業】

25 ◎ えひめ米政策改革支援事業費(農林水産部 農産園芸課)

4,460万円

30年産からの米政策改革に対応するため、産地自らが需要に応じた生産を行う取組みを支援し、農家所得の維持安定を図る。

- 推進体制整備事業
 - えひめ版水田モデルの策定・見直し
 - 新品種・新技術実証事業
 - 内容 低コスト多収生産の技術実証(国10/10)
 - 戦略作物の作付拡大や新品種導入のための産地指導 など
 - 実需等マッチング事業
 - 販売促進対策
 - 機能性を生かしたはだか麦商品の開発
 - 戦略作物流通対策(事業主体 JA)
 - 補助対象 良食味米の取組み拡大 など
 - 補助率 県1/2
 - 水田農業活力創造支援事業
 - 事業主体 市町
 - 実施主体 JA、農業法人、営農集団、認定農業者
 - 事業内容
 - 競争力ある県産米の生産・販売体制の確立支援
 - 補助対象 良食味米の生産実証、機械整備 など
 - 持続的な水田農業を支える基盤の確保支援
 - 補助対象 水田の利用調整・維持の検討会、共同利用施設の長寿命化 など
 - 水田フル活用の高度化支援
 - 補助対象 麦・大豆等の生産研修会、機械整備 など
 - 補助率 県1/2・1/3
 - モデル農場育成支援事業
 - 事業主体 市町
 - 実施主体 JA、農業法人、営農集団、認定農業者
 - 補助対象 新規需要米の作付拡大や二毛作の取組み拡大 など
 - 補助率 県1/2
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

26 ◎ CLT建築物建設促進事業費(農林水産部 林業政策課)

3,487万円

県産CLTの需要拡大を図るため、CLT建築物の建設等への支援を行うとともに、建築関係者や県民への普及・PR等に取り組む。

- CLT建築物支援事業
 - 事業主体 民間事業者等
 - 補助対象 CLT建築物の建設・設計に係る経費
 - 補助率 建設 定額10万円/㎡(上限1,000万円)
設計 県1/2(上限200万円)
- CLT建築物普及促進事業
 - 内容 CLT建築物設計マニュアルの作成、実務者セミナーの開催 など
 - 委託先 県CLT普及協議会
- CLT普及促進情報整備事業
 - 内容 CLT建築物等の住環境評価検証、原木強度選別実証
(森林環境保全基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

27 ○ 6次産業化活動支援事業費(農林水産部 農政課)

5,707万円

農山漁村における6次産業化を推進するため、農林漁業者と地域の様々な事業者とのマッチングや新商品開発等の取組みを支援する。

- 支援体制
 - チーム会議の運営(構成 国、県、農林水産・商工関係団体 など)
 - 交流会・人材育成研修会の開催
 - 愛媛6次産業化サポートセンターの運営
 - 内容 農林漁業者のサポート活動 など
 - 委託先 (公財)えひめ産業振興財団
 - 負担区分 国10/10
- 整備及び推進事業
 - 補助対象
 - 整備事業(補助率 国3/10)
国の認定を受けた事業計画に基づき行う機械・施設の整備
 - 推進事業(補助率 国1/2)
新商品開発に係る取組み
- 6次産業化チャレンジ総合支援事業
 - 6次産業化支援事業
 - 対象経費
 - 新商品開発・販路開拓に必要な機器・施設の整備費
 - 資格・技術習得、新商品開発、販路開拓に要する経費 など
 - 補助率 県1/2(上限200万円、ハード事業は100万円)
 - 実践研修
 - 対象経費 販路開拓や販売スキル向上のための商談会展出に要する経費
 - 補助率 県1/2(上限15万円)
 - 販売支援
 - 対象経費 首都圏等アンテナショップでの対面販売に要する経費
 - 補助率 県1/2
 - 専門家派遣、助言・指導等
 - ろくじすとクラブステップアップ事業
 - 内容 チャレンジショップ運営、みかんジュース販売促進イベントの実施
(農林水産産業体質強化緊急対策基金を充当)

28 ○ **【愛顔枠対象事業】**
えひめ次世代ファーマーサポート事業費(農林水産部 農政課) 8,845万円

新規就農者の確保・定着や優良農地の維持を推進するため、担い手対策に前向きに取り組むJAに対し支援を行うとともに、JA自らによる積極的な農業経営への参入を推進する。

- 新規就農者確保育成支援
 - 事業主体 市町
 - 実施主体 JA、JA出資法人 など
 - 事業内容
 - 新規就農者受入体制整備支援
 - 補助対象 新規就農者受入れのための情報発信や研修ほ場の確保 など
 - 補助率 県1/2
 - 就農準備研修支援
 - 対象者 就農に向けて技術等の習得を希望する45歳未満の者
 - 補助対象 技術研修の実施や研修ほ場の基盤整備、機械等の整備
 - 補助率 県1/2
 - 就農定着支援
 - 対象者 就農後5年以内で新たな技術の導入等を希望するもの
 - 補助対象 実践研修の実施や共同利用のための機械等の整備、婚活促進
 - 補助率 県1/3・1/2
- JAの農業経営参入の啓発、法人設立研修会の開催 など
 (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

29 **【愛顔枠対象事業】**
意欲ある愛媛の畜産担い手応援事業費(農林水産部 畜産課) 3,000万円

地域の畜産業の持続的発展と体制強化を図るため、意欲ある担い手の畜産関連施設の整備等に向けた取組みを支援する。

- 事業主体 市町等
- 実施主体 畜産クラスター協議会
- 補助対象 畜産関連施設の新設、改修、付帯設備導入、家畜導入 など
- 補助率 県1/3(上限 新設500万円、改修200万円、付帯施設導入100万円
 乳牛導入9万円/頭、肉牛導入6万円/頭、豚導入1.5万円/頭)
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

30 ◎ **【愛顔枠対象事業】**
木材増産AI構築モデル事業費(農林水産部 森林整備課) 1,410万円

将来的なAIによる森林施業提案の実施に向けて、ICT技術等を活用して収支等を判断するシステムを構築し、原木の増産を図る。

- 検討委員会の設置
 - 構成 愛媛大学、民間企業、林業事業体、森林組合 など
- 簡易な施業森林データ収集方法の確立
 - 内容 3Dレーザースキャナーとドローンによる森林調査の実施による
 詳細な森林情報の取得手法の開発
- 収益予測システムの構築
 - 内容 計測データ等を基に搬出方法をプランニングし、収益を最大化する
 採材方法等を予測するシステムの構築
- 委託先 県林材業振興会議

【愛顔枠対象事業】

31 ○ 新規漁業就業者定着促進事業費(農林水産部 水産課) 1,601万円

就業準備や定住定着に必要な経費を支援し、UIJターン等による新規漁業就業者の定住・定着促進を図る。

就業準備支援	
内容	漁業への就業に必要な各種免許取得のための講習会の開催
対象者	UIJターン等による新規漁業就業者
委託先	えひめ漁業担い手確保促進協議会
定住定着支援	
事業主体	市町
実施主体	漁業協同組合
対象者	UIJターン等による新規漁業就業者
補助対象	漁船・漁具の取得経費 など
補助率	県1/3(市町1/3 漁業協同組合1/3)

(6)交通ネットワークの整備

【愛顔枠対象事業】

32 地域公共交通再編実施計画策定費(企画振興部 交通対策課) 1,999万円

南予地域の地域公共交通ネットワークを再構築するため、市町や交通事業者等と連携し、地域公共交通再編実施計画を策定する。

地域公共交通再編実施計画の策定	
実施主体	県
策定区域	南予地域
県地域公共交通網再編協議会の開催	
構成	県、市町、交通事業者、公共交通利用者、学識経験者 など
内容	調査実施内容の検討、運行計画変更の検討・協議 など
負担区分	国1/2 県1/2

【愛顔枠対象事業】

33 ○ 四国新幹線導入促進事業費(企画振興部 交通対策課) 573万円

四国への新幹線導入に向けた機運醸成を図るため、キャンペーン等を実施するとともに、四国4県が連携して国に対し、早期実現のための要望活動を実施する。

広報啓発活動	
実施主体	県新幹線導入促進期成同盟会
事業内容	
JR松山駅での啓発用資材による広報啓発	
時期	30年7月
機運醸成キャンペーン	
時期	30年10月
場所	松山市大街道商店街
内容	ミニ講演会、パネル展、ポスター入賞作品の展示 など
大学での四国新幹線に関する公開講座	
時期	30年11月
場所	愛媛大学
新幹線導入促進組織の運営・参加	
県新幹線導入促進期成同盟会	
構成	県、県議会、市町 など
四国新幹線整備促進期成会	
構成	四国4県、県議会、四国経済連合会 など
在来線の整備促進組織への参画	

34 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課) 22億5,053万円

施工箇所	国道197号大洲・八幡浜自動車道 八幡浜道路 (八幡浜市郷～大平) 夜昼道路 (大洲市平野～八幡浜市郷) 大洲西道路 (大洲市北只～大洲市平野)
事業内容	八幡浜道路 : 松柏トンネル、橋りょう上部工 など 夜昼道路 : 道路改良工、橋りょう下部工 など 大洲西道路 : 道路詳細設計、地質調査
負担区分	国5.5/10 県4.5/10

35 ○ 上島架橋整備事業費(土木部 道路建設課) 35億3,976万円

対象路線	岩城弓削線(岩城～生名～弓削)
対象区間	岩城橋工区 岩城～生名(2.0km)
事業内容	橋りょう本体工、取付道路工 など
負担区分	国2/3 県1/3

2 お年寄りや障がい者に愛顔を

(1) 医療体制の充実

36 ○ 県立新居浜病院整備事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課) 1億8,188万円

デザインビルド手法により県立新居浜病院を建替える。

建替えの概要	
病床数	240床
診療科数	22診療科
対象建物	本館(建替え) 救命救急センター棟(改修して管理棟へ) 別館(建替え) 院長公舎、仮眠室棟(解体)
事業期間	5年間(29～33年度)
30年度事業	
	新診療棟(本館、別館、救命救急センター棟の機能集約)の基本及び実施設計 救命救急センター棟改修の基本及び実施設計 など

【愛顔枠対象事業】

37 ドクターヘリ運航事業費(保健福祉部 医療対策課) 2億4,234万円

救急医療体制の充実を図るため、県立中央病院を基地病院、愛媛大学医学部附属病院を基幹連携病院としてドクターヘリを運航する。

ドクターヘリの運航	
ドクターヘリ運航業務委託	
委託先	中日本航空(株)・愛媛航空(株)共同事業体
委託期間	28年2月～33年3月
搭乗医師・看護師等の確保	
内容	搭乗医療従事者の人件費
	ドクターヘリ運航調整委員会の開催(年2回)
構成	20人(医師会、救急医療機関、消防、警察 など)
負担区分	国1/2 県1/2(29年度実績は国3割、県7割)
ドクターヘリの管理	
内容	ドクターヘリ格納庫等賃借料、医療機器の消耗部品の購入費 など
	隣接県等との相互応援等の協議・調整

【愛顔枠対象事業】

- 38 ◎ 地域ヘリポート整備支援事業費(保健福祉部 医療対策課) 1,250万円

ドクターヘリの安全かつ効果的な運航体制や災害時も活用できる体制を構築するため、市町等が行うランデブーポイントの拡充を支援する。

- 実施主体 市町(一部事務組合含む)
- 整備箇所 5か所
- 補助対象 ヘリポートの整備に係る経費(アスファルト舗装や芝生化、散水設備 など)
- 補助率 県1/2(上限250万円)

【愛顔枠対象事業】

- 39 ◎ ビッグデータ活用県民健康づくり事業費(保健福祉部 健康増進課) 439万円

ビッグデータを活用し、地域の特性に応じた疾病予防や健康づくりを推進する。

- ビッグデータ活用協議会の開催(年3回)
 - 構成 10人(県、市町、専門家、保険者 など)
- ビッグデータ活用研修会の開催(年1回)
 - 対象者 県・市町職員 など 100人
- 特定健診のビッグデータの分析(大学等の専門機関へ委託)
- ICTを活用した生活習慣改善のモデル事業の実施(1か所)

(2) 支え合う福祉社会づくり

- 40 ◎ 医療的ケア児支援体制構築事業費(保健福祉部 障がい福祉課) 133万円

人工呼吸器を装着するなど日常生活を営む上で医療を要する状態にある障がい児が地域で安心して暮らせる体制の構築を支援する。

- 医療的ケア児等支援協議会の開催(年2回)
 - 構成 県、自立支援協議会、重症心身障害児(者)を守る会 など
- 医療的ケア児等支援者養成研修会の開催
 - 支援者養成研修
 - 対象者 障害児通所支援事業所、保育園の職員 など 70人
 - コーディネーター養成研修
 - 対象者 相談支援専門員、保健師、訪問看護師 など 30人
- 負担区分 国1/2 県1/2

- 41 ◎ 地域包括ケアシステム強化事業費(保健福祉部 長寿介護課) 998万円

地域包括ケアシステムの強化に向けた課題解決のため、今治圏域をモデル地域として自立支援体制の強化に重点を置いたプログラムを開発し、県内への普及を図る。

- 県立医療技術大学実施事業
 - 人材育成事業推進会議等の開催
 - 構成 大学、市町、関係団体、地域住民 など
 - 自立支援等プログラムの開発
 - 内容 関係団体や地域住民と協働で推進する自立支援活動の実践支援や研修会の開催
- 県実施事業
 - 自立支援等プログラム人材育成研修会の開催(年5回)
 - 対象者 今治圏域関係者、市町職員
- (地域医療介護総合確保基金を充当)

- 42 ◎ 介護保険保険者機能強化支援事業費(保健福祉部 長寿介護課) 248万円

高齢者の自立支援・重度化防止及び介護給付の適正化の取組みを支援するため、市町職員研修会等を実施する。

- 地域課題分析力強化研修会の開催(年3回)
 - 内容 地域包括ケア「見える化」システムの活用 など
- ケアプラン点検適正化研修会の開催(年1回)
 - 内容 利用者の自立支援の推進
- ケアプラン点検体制強化等に係るアドバイザー派遣
 - 内容 国保連介護給付適正化システム活用に係る個別研修等(7市町)
 - 内容 ケアプラン点検に係る助言(7市町)
- 負担区分 国10/10

【愛顔枠対象事業】

43 ◎ 障がい者活躍支援事業費(経済労働部 労政雇用課) 802万円

障害者就業・生活支援センターにマッチングサポーターを配置して、障がい者の就労受入先企業の開拓を行うとともに、合同就職説明会を開催し、障がい者の就労を支援する。

障がい者マッチング支援	委託先 (福)県社会福祉事業団、(福)わかば会
委託内容	マッチングサポーター(2人)による企業開拓 企業への障がい者雇用支援制度啓発チラシの配布 障がい者雇用現場見学会(東・中・南予 各1回) 支援機関との連絡会議の開催 など
学生向け障がい者合同就職説明会の開催	
時期	31年1~2月
場所	松山・新居浜・今治・宇和特別支援学校 各1回

3 子どもたちや女性に愛顔を

(1)結婚・出産・子育て支援の充実

【愛顔枠対象事業】

44 えひめ結婚支援センター運営事業費(保健福祉部 子育て支援課) 2,835万円

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて、未婚男女を対象とする結婚支援イベント等を実施する。

内容	えひめ結婚支援センターの運営
出会いイベントの開催	
内容	20代限定イベント、開設10周年記念協賛イベントの開催 など
えひめ愛結び推進事業	
内容	「愛結び会員」の募集・登録・引合せ、マッチングシステムの活用 など
企業や地域とのネットワーク化	
内容	企業等によるネットワーク会議の開催(年2回) 異業種交流フォーラムの開催(東・中・南予 各1回)
若手社会人向けサテライト会場の運営	
内容	交流イベントの企画、ボランティア推進員の資質向上 独身者への相談会・セミナーの開催 など
場所	松山市駅前地下街
開設10周年記念全国結婚支援セミナーの開催	
時期	30年秋
参加者	300人
内容	記念講演、パネルディスカッション など
委託先	(一社)県法人会連合会
負担区分	国1/2 県1/2

【愛顔枠対象事業】

45 愛顔の子育て応援事業費(保健福祉部 子育て支援課) 1億5,080万円

県、市町及び県内紙おむつ生産企業が連携して、子育て世帯への経済的支援を行い、子育てを応援し、本県の出生率の向上を図る。

愛顔っ子応援券の交付	
実施主体	市町(四国中央市は市単独事業にて実施)
事業内容	第2子以降の出生世帯に県内企業3社の紙おむつ製品購入券(50,000円分)を交付
負担区分	県1/2(市町1/2)

46 私立幼稚園運営費補助金(保健福祉部 子育て支援課) 11億4,481万円

私立幼稚園における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成	
1人当たりの補助額	185,888円
園児数(推計)	5,473人

(2)教育と文化の振興

47 ◎ 県立学校教育環境整備基金積立金(2月補正)(教育委員会 高校教育課) 15億円

施設の長寿命化対策をはじめ、教育環境の整備・充実を図るため、その資金を事前に積み立てる。

- 基金名 愛媛県県立学校教育環境整備基金
(「愛媛県県立学校施設耐震化促進基金」を改正)
- 事業内容 施設の長寿命化・老朽化対策、産業教育設備の整備 など

【愛顔枠対象事業】

48 愛媛学びのシステム活用事業費(教育委員会 義務教育課) 2,223万円

全国上位の学力水準を維持するため、検証改善システムの充実や学力の強化、課題の克服などの取組みを推進する。

- 検証改善システム
 - 学力向上推進主任の配置(各校1人)
 - 学力向上推進計画の作成・実施、テスト結果等の分析・検証 など
 - 県学力診断調査の実施
 - 時期 12月(小5・中2)
 - 教科 国語、社会、算数(数学)、理科、英語(中2のみ)
 - 学力向上の取組みに対する検証
- 学力強化システム
 - 応用力強化シート及び基礎力強化シートの開発
 - 開発したシートを教材として全学校で利用
- 課題克服システム
 - 社会教育との連携
 - 県教育委員会作成の学習プリントの放課後子ども教室等への配布・活用 など
 - 読解力の強化
 - 小学4～6年生の全児童へのこども読書通帳の配布

49 ◎ スクール・サポート・スタッフ配置事業費(教育委員会 義務教育課) 1,359万円

教員の負担を軽減し、児童生徒への指導等に注力できる体制を整備するため、教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する。

- スクール・サポート・スタッフの配置
 - 業務 採点や教材作成の補助、各種調査等の集計、ホームページ更新 など
 - 配置先 小中学校20校、県立学校6校(各1人)
 - 負担区分 小中学校 国1/5 県2/5(市町2/5)
県立学校 国1/3 県2/3

【愛顔枠対象事業】

50 ◎ 部活動指導員配置促進事業費(教育委員会 保健体育課) 1,273万円

運動部活動における教員の負担軽減や生徒の競技力向上などを図るため、部活動指導員を配置する。

- 部活動指導員の配置
 - 配置先 中学校42校、中等教育学校3校、高等学校5校(各1人)
 - 負担区分 中学校 国1/3 県1/3(市町1/3)
中等教育学校 国1/3 県2/3
高等学校 県10/10
- 運動部活動指導者資質向上研修会の開催(年1回)
 - 対象 部活動指導員、運動部活動顧問教員 など

【愛顔枠対象事業】

51 ◎ 特別支援学校空調設備整備事業費(教育委員会 特別支援教育課) 4億3,540万円

特別支援学校に空調設備を整備し、障がいのある児童生徒が安心して学校生活を送れるよう教育環境の改善を図る。

- 整備箇所 特別支援学校(全9校)の普通教室、特別教室の全教室
児童生徒が使用する部屋(保健室、寄宿舎) など
- 整備台数 新設251台、更新28台
(県立学校教育環境整備基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

52

子ども芸術祭開催事業費(保健福祉部 子育て支援課)

1,527万円

子どもの芸術を愛する心を育むとともに、健全な育成を図るため、児童・生徒から募集した造形作品の展示等を行う芸術祭を開催する。

時期	夏:30年8月 秋・冬:30年10月下旬～12月
場所	えひめこどもの城
内容	イベント名称(愛称)とロゴマークの公募 シンボル作品の制作、作品の展示 アーティストと子どもによる歌とダンスの共演

【愛顔枠対象事業】

53

◎ いじめSTOP愛顔の子どもサポート事業費(教育委員会 人権教育課)

770万円

児童生徒及び大学生、PTA、地域住民等が一体となり、いじめ防止に向けた学校づくりを推進するとともに、県全体への普及啓発及びサポート体制の構築を図る。

いじめSTOP! 愛顔あふれる地域フォーラムの開催	
時期	30年12月
場所	東・中・南予各1か所
参加者	県内の小中学生、高校生 各350人 大学生、保護者、地域住民 など 各150人
内容	県内のいじめ問題の現状、児童生徒とPTAや地域住民等との討議 など
えひめ愛顔の子ども新聞の発行	
作成部数	181,000部
配布先	県内小中学生、高校生、教育関係施設 など
全国いじめ問題子供サミットへの参加	
時期	31年1月
場所	東京都
参加者	県代表4人(小学生2人、中学生2人)

54

私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課)

35億990万円

私立学校における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成		
	(高等学校)	(中学校)
1人当たりの補助額	331,806円	324,345円
生徒数(推計)	9,020人	1,594人

55

○ 県民総合文化祭開催事業費(企画振興部 文化・スポーツ振興課)

7,179万円

期間	30年10～12月
内容	30周年記念事業 <input type="checkbox"/> ミュージカル公演 <input type="checkbox"/> 愛媛ゆかりの偉人たちをテーマにしたミュージカル <input type="checkbox"/> えひめ新文化コレクション2018 <input type="checkbox"/> 現代アート展、ファッションショー等の多彩な文化イベント <input type="checkbox"/> 日露交歓コンサート <input type="checkbox"/> ロシア人アーティストによるコンサート <input type="checkbox"/> ロシア・オレンブルグ州との文化交流 <input type="checkbox"/> オレンブルグ州の民族舞踊等の鑑賞機会の提供と交流 総合フェスティバル、子ども伝統文化フェスタ 生活文化事業 <input type="checkbox"/> 囲碁、将棋、茶会、いけばな 舞台芸術事業 <input type="checkbox"/> 演劇、ダンス、民謡舞踊、合唱、吹奏楽 など 文芸分野事業 <input type="checkbox"/> 俳句、川柳、短歌、連句 など 企画公募事業 <input type="checkbox"/> 文化事業企画を公募し、優秀企画を選考のうえ、実施経費を助成 中学校文化祭、高校総合文化祭 えひめ生涯学習まつり、えひめ・まつやま産業まつり 秋季県展

56 **【愛顔枠対象事業】**
愛顔感動ものがたり発信事業費(企画振興部 文化・スポーツ振興課) 1,419万円

愛顔あふれる感動作品を募集して受賞作を全国に発信することにより、本県が提唱する愛顔を広め、本県のPRとイメージアップを図る。

- 愛顔あふれる感動作品の募集・表彰
 - エピソード部門
 - 応募区分 高校生以下、一般
 - 表彰区分 知事賞各1件、特別賞各1件、優秀賞各3件、入選各5件
佳作10件(一般のみ)
 - 写真部門
 - 応募区分 高校生以下、一般
 - 表彰区分 知事賞各1件、特別賞各1件、優秀賞3件(一般のみ)
入選5件(一般のみ)
- 受賞作品巡回展
 - 期間 30年5～7月
 - 場所 大型ショッピングセンター、公共施設 など

(3)スポーツ立県の推進

57 ◎ **スポーツ推進基金積立金(2月補正)(えひめ国体推進局 国体総務企画課)** 15億円

「スポーツ立県えひめ」の実現に向け、スポーツ推進に関する施策を実施するための資金を事前に積み立てる。

- 基金名 愛媛県スポーツ推進基金
(「愛媛県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金」を改正)
- 事業内容 スポーツ推進施策の実施

58 ◎ **【愛顔枠対象事業】**
スポーツ立県推進事業費(企画振興部 文化・スポーツ振興課) 987万円

えひめ国体・えひめ大会の成果を次世代に継承するとともに、スポーツ立県えひめを実現するため、県民のスポーツ活動の更なる活性化を図る。

- えひめスポーツ推進県民会議(仮称)の設置(年1回)
 - 構成 33人(知事、行政、各種団体等の代表)
 - 内容 スポーツ活動に関する県民運動の推進
県民のスポーツ活動を支援する環境整備 など
 - スポーツ応援アプリによる情報発信
 - 運用開始 30年8月
 - 内容 スポーツ施設情報、トレーニング動画配信
歩数カウント機能、スタジアム観戦スタンプラリー、スポーツコラム など
 - 愛媛スポーツ・レクリエーション祭の開催
 - 時期 30年10～11月
 - 場所 県総合運動公園、県武道館 など
 - 内容 35種目程度実施
 - 実施主体 愛媛スポーツ・レクリエーション祭実行委員会
 - 補助率 県10/10
- (スポーツ推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

59 ◎ スポーツ立県応援事業費(えひめ国体推進局 国体総務企画課) 2,645万円

県民のスポーツ応援体制を構築するため、えひめ国体・えひめ大会における機運醸成の取り組みを継承し、スポーツに関する情報を幅広く発信する。

- 高校生記者新聞・映像制作事業
 - 新聞社と連携した高校生記者の養成
 - 映像制作ワークショップの開催 など
 - 高校総体愛媛大会リアルタイム情報発信事業
 - 全競技にLIVEリポーターを配置し、結果速報等を発信 など
 - 地域スポーツ情報プラットフォームの構築
 - 競技団体等からの情報をもとにした月刊Web新聞の発行 など
 - えひめ国体・えひめ大会1周年記念イベントの開催
 - 時期 30年9月(愛媛FCホームゲーム開催日)
 - 内容 トークショー、競技体験、福井国体壮行会 など
- (スポーツ推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

60 えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費(教育委員会 保健体育課) 2,563万円

将来国際大会で活躍できる日本代表選手を輩出するため、子どもたちのスポーツの潜在的才能を見出し、トップアスリートとして育成・強化する。

- えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業実行委員会の開催
 - 実行委員会(年2回)
 - 構成 17人(知事、県スポーツ振興事業団、県体育協会 など)
 - 内容 事業計画・実施計画の検討、事業効果の検証
 - 幹事会(年4回)
 - 各専門部会
 - 選考委員会(年4回)
 - 育成プログラム委員会(年3回)
 - 身体能力開発部会、知的能力開発・保護者サポート部会
 - 専門プログラム委員会(年4回)
- 愛顔のジュニアアスリートの選考・認定
 - ファーストライアル
 - 対象者 小学4年生～中学2年生の希望者
 - 選考方法 書類選考
 - 選考人数 140人(小学4年生100人、他学年各10人)
 - セカンドトライアル
 - 選考方法 独自テストによる選考会
 - 選考人数 50人(小学4年生20～30人、他学年5人程度)
 - 本人・保護者の意向確認、健康チェック
- 愛顔のジュニアアスリートの育成
 - 育成プログラム
 - コーディネーショントレーニングを中心とした各種育成プログラム(月2～3回)
 - 特別プログラム(年3回)
 - パスウェイプログラム(年6回)
 - 競技団体指導者による適性評価、中学・高校進学後の適性競技に関する助言・指導
 - スポーツ能力測定会の実施によるデータ収集・分析
 - 高評価者サポートプログラム
 - 高評価者への実践指導、JSC等主催のトライアウトへの派遣 など
 - 修了者に対するフォローアップ(ゼロ予算)

(スポーツ推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

61

競技力向上対策本部事業費(えひめ国体推進局 国体競技力向上対策課)

3億7,899万円

えひめ国体の成果を継承し、「愛媛県競技力向上対策本部」での効果的な競技力の向上対策を推進する。

- 競技力向上対策本部
 - 構成 17人
 - 内容 競技団体の活動状況把握や助言等の支援活動及び補助金の配分・執行 など
- 競技力向上対策事業
 - 競技力強化対策事業、競技専属アドバイザーコーチ事業
- トップグレード強化拠点校事業
 - 集中強化型拠点校 高校16部
 - 選抜強化型拠点校 高校35部
- トップアスリート活用事業
 - 優れた競技力や指導力を有するスポーツ専門員の配置による競技力の底上・強化
 - 配置数 15人(うち指導者枠3人)
 - 配置先 本部事務局、集中強化型拠点校
- ネクストエイジ育成強化事業
 - 対象者 小学5年生～中学3年生
 - 内容 セレクト12事業 未普及競技を対象に発掘・育成・強化
ジャンプアップ26事業 環境が整備されている競技を対象に育成・強化
- 社会人・ジュニアクラブチームの競技活動の支援
- 指導歴に応じた指導者レベルアップ研修会の開催
- 中高生競技力向上対策事業
 - 県外遠征、招待試合、専属コーチ強化練習、指導者資質向上研修会 など
- 交付先 県競技力向上対策本部
(スポーツ推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

62

◎ 障がい者スポーツ総合支援事業費(保健福祉部 障がい福祉課)

990万円

えひめ大会の成果を継承するため、競技団体への支援やスポーツを楽しめる環境を整備するなど、障がい者スポーツの裾野拡大に向けた取組みを総合的に支援する。

- 団体競技チームマネージャー設置支援事業費補助金
 - 実施主体 (福)県社会福祉事業団(県障がい者スポーツ協会)
 - 対象者 全国障害者スポーツ大会団体競技(7競技12チーム)
 - 補助対象 チームマネージャーの設置等に要する経費
 - 補助率 県10/10(上限24万円)
- 障がい者スポーツ地域コーディネーターの設置(東・中・南予 各1人)
 - 内容 体験交流会及び競技会の開催
- 障がい者スポーツイベント開催支援事業費補助金
 - 実施主体 (福)県社会福祉事業団(県障がい者スポーツ協会)
 - 補助対象 企業が実施する障がい者スポーツイベントの開催経費
 - 補助率 県1/2(上限30万円)
- (スポーツ推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

63

○ 東京オリンピック事前合宿等誘致推進事業費(企画振興部 文化・スポーツ振興課)

1,119万円

東京オリンピックの事前合宿等を誘致し、競技スポーツの振興を通じた国際交流や経済交流による地域活性化を図るため、誘致戦略を踏まえた合宿誘致に取り組む。

- 合宿誘致等プロモーション事業
 - 県内競技団体等と連携したマレーシア、台湾等での現地プロモーションの実施 など
- 海外競技団体等アプローチ支援事業
 - ターゲットに対するアプローチや市町の取組みへの各種アドバイス など
- 台湾代表野球チーム合宿支援事業
 - 実施主体 松山国際スポーツ交流実行委員会
 - 補助対象 台湾代表チームの合宿に係る経費
 - 補助率 県1/3以内(上限300万円)

【愛顔枠対象事業】

64 ◎ 東京オリンピック・パラリンピック機運醸成事業費(企画振興部 文化・スポーツ振興課) 218万円

東京オリンピック・パラリンピックに向けて、機運醸成を図るため、県内でフラッグツアーを実施するとともに、聖火リレーの実施に向けた検討を行う。

- フラッグツアー実施事業
 - フラッグ歓迎イベント
 - 時期 30年4月30日
 - 場所 県総合運動公園芝生広場
 - 内容 フラッグ引継ぎ、伝統芸能、広報大使トークショー
 - フラッグ巡回展示
 - 時期 30年5月
 - 場所 県内公共施設
 - 内容 フラッグや説明パネル等の巡回展示
 - 小中学校訪問イベント(1校)
 - 時期 フラッグツアー期間中
 - 内容 オリンピアンによる講演や実技指導
- 聖火リレー実行委員会の設置(年6回)
 - 構成 県、市町、警察、松山市消防局、有識者 など
 - 内容 聖火リレーのルート選定、交通整理の検討 など
- 東京オリンピック等機運醸成事業
 - スポーツシンポジウムの開催(愛媛大学と共催)

【愛顔枠対象事業】

65 ◎ 愛・野球博開催事業費(企画振興部 総合政策課) 3,000万円

「野球の聖地」としての地位確立を目指し、野球をテーマとした多彩なイベントを開催することにより、本県の認知度向上と魅力発信による交流人口の拡大を図る。

- 実施主体 「愛・野球博」実行委員会(仮称)
(構成:県、松山市、その他市町、経済・観光団体、競技団体、報道機関 など)
- 事業内容
 - 愛・野球博オープニングフォーラムの開催(30年夏)
 - 県内野球大会の開催支援
 - 県内各地で予選、坊っちゃんスタジアムで決勝戦を実施
 - 県内野球関連イベント実施団体への支援
 - 県内団体等が企画する野球イベントへの助成
 - 既存イベントとのタイアップによる野球ファンづくり
 - プロ野球公式戦、松山祭りでのPR など
 - キャッチフレーズの作成、SNSなどによる広報活動
- 負担区分 県1/2(市町等1/2)

(4) 持続可能な地域づくり

【愛顔枠対象事業】

66 ○ えひめの移住力総合強化事業費(企画振興部 地域政策課) 4,835万円

活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢や情報発信力等を強化し、移住者の更なる呼び込みと定着促進を図る。

- 移住コンシェルジュの設置(1人)
 - 設置場所 ふるさと回帰支援センター(東京都)
 - 内容 大学等でのU・Iターンの掘り起こし
就職・就農支援策の紹介 など
- 愛あるえひめ暮らしフェアの開催
 - 場所 東京都(年4回)、大阪府(年3回)
 - 内容 地域の紹介や移住相談、先輩移住者による事例発表
- 「あのこの愛媛」移住フェアの開催
 - 場所 東京都(年1回)
 - 内容 求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」掲載企業による仕事紹介 など
- 民間企業による移住希望者等への料金割引などサービス提供制度の運営
- 女性移住希望者をターゲットにした「愛顔のひめターン」プロモーションの実施
- 地域版移住コンシェルジュの設置(1人)
 - 設置場所 (公財)えひめ地域政策研究センター
 - 内容 地域移住相談員の活動支援、移住促進施策の企画
- 地域移住相談員(無報酬)の設置(60人)
 - 実施主体 えひめ移住交流促進協議会
 - 内容 先輩移住者等に委嘱し、移住希望者の現地案内等を実施
- 求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」の普及

【愛顔枠対象事業】

67 ○ えひめ暮らし魅力体感事業費(企画振興部 地域政策課) 661万円

移住者の更なる呼び込みと地域の担い手確保につなげるため、県外在住者を対象に本県の魅力や生活等を体感できる地域滞在型ツアーを実施する。

- えひめ暮らし魅力体感ツアー
 - 対象者 本県への移住を検討している県外在住者
 - 期間 7日間
 - 募集人数 1回当たり10人(東・中・南予 各1回)
 - 内容 農林漁業・伝統産業・地域イベント体験、地域住民との交流 など

【愛顔枠対象事業】

68 移住者住宅改修支援事業費(企画振興部 地域政策課) 5,901万円

県外からの移住を促進するため、市町と連携して移住者の住宅改修を支援する。

- 移住者住宅改修支援事業
 - 実施主体 市町
 - 対象者 働き手世帯(構成員のうち少なくとも1人が50歳未満の世帯)
子育て世帯(構成員と同居する中学生以下の子がいる世帯)
 - 対象経費 移住者が居住を目的に購入、賃貸した一戸建て住宅の改修及び家財道具の搬出等に要する経費
 - 補助要件 5年以上定住する意思のある県外からの移住者(28年度以降に移住した者)
 - 補助率 市町が移住者に交付する補助金額の1/2
 - 補助限度額 住宅の改修(働き手世帯100万円、子育て世帯200万円)
家財道具の搬出等(働き手世帯・子育て世帯10万円)

【愛顔枠対象事業】

69 ◎ 集落活性化モデル構築事業費(企画振興部 地域政策課) 670万円

小学校区程度の地域において、定住者の増加等の目標を設定し、住民が主体となって行う集落活性化に向けた取組みをモデル的に支援する。

モデル集落	3地区
事業内容	各地区の人口調査分析と成果報告、住民対象のワークショップの開催 モデル集落間の相互訪問、学び合い 中間報告会、講演会の開催
事業期間	30～31年度
委託先	(公財)えひめ地域政策研究センター

(5) 参画と協働による地域社会づくり

【愛顔枠対象事業】

70 新ふるさとづくり総合支援事業費(企画振興部 地域政策課) 1億976万円

地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、市町等が独自に取り組む特色のある地域づくりに対して助成することで、地域の一体的かつ自立的な発展を支援する。

地域戦略推進事業	地域政策懇談会及び地域戦略推進会議の開催 「地域別計画」及び地域振興施策の推進
新ふるさとづくり総合支援事業	地域づくり推進事業(ソフト・ハード事業)
	実施主体 市町、地域づくり団体 など
	事業内容 市町の一体的発展に向けて取り組む事業(県と市町が連携して推進する事業など)に要する経費の助成
	補助率 県1/2以内(限度額 市町300万円、地域づくり団体等100万円)
	地域づくり実践セミナーの開催

【愛顔枠対象事業】

71 えひめ女性活躍加速化事業費(県民環境部 男女参画・県民協働課) 1,095万円

女性を応援する先進的な県を目指して、ひめボスの具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等に取り組む、意欲ある女性が活躍できる環境整備を推進する。

委託先	(一社)県法人会連合会
委託内容	ひめボス宣言事業所推進事業 □内容 推進アドバイザー(1人)による宣言事業所の新規拡大、フォローアップ
	ブラッシュアップ事業 □内容 ひめボスの具体化を目指す事業所へのコンサルタントによる支援 ワークショップの開催 □対象 宣言事業所(3事業所)
	ひめボスマンター制度推進モデル事業 □内容 マンター(リーダー等)を活用したメンティ(後輩)のキャリアアップ支援 □対象 宣言事業所からの推薦者(30組程度)
	交流会開催事業 □対象 200人程度(宣言事業所、マンター、メンティ など) □時期 31年2月 □内容 ブラッシュアップ事業等の成果発表、講演 など
	未来のひめボス育成事業(ゼロ予算) □内容 大学生を対象に女性活躍等についての講座を開催
負担区分	国1/2 県1/2

4 観光に愛顔を

(1) 自転車新文化の推進

【愛顔枠対象事業】

72 ○ しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費(経済労働部 観光物産課) 7,972万円

しまなみ海道の魅力を国内外に広く発信するため、広島県等と連携し、国際サイクリング大会を開催する。

- 開催日 30年10月28日(日)
- 参加者数 7,000人
- コース(7コース)
 - 片道 尾道(向島)～今治、今治～尾道、今治～上島(3コース)
 - 往復 今治～大三島、今治～尾道、今治～生口島、今治～大島(4コース)
- 受付会場 今治市、尾道市、松山市
- 交流拠点 よしうみバラ公園、伯方SCパーク など 9か所
- 実施主体 サイクリングしまなみ2018実行委員会
(自転車新文化推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

73 四国一周サイクリング推進事業費(企画振興部 総合政策課) 4,266万円

「サイクリングアイランド四国」を実現するため、四国一周サイクリングルートの情報発信を強化し、認知度向上と定着を図る。

四国一周チャレンジ1000km

- 愛媛県(松山市発)→香川県→徳島県→高知県→愛媛県(松山市着)
- 四国一周完走後、サイクリストの聖地(多々羅しまなみ公園)を訪れ、チャレンジ完結

愛媛を発着点とする四国一周サイクリングの定着

- 四国一周チャレンジ1000kmプロジェクト
 - 四国一周に挑戦するサイクリストをWeb上で登録し、完走証を発行
- 若者応援プロジェクト
 - 大学自転車部の合宿誘致
- HPやSNSによる情報発信
- おもてなしサポーター企業の認定
 - 四国一周サイクリング挑戦者へ各種サービスを提供する企業等を認定
- 四国一周サイクリングキャラバンの実施
 - キャラバン隊による近隣県でのPR など
- 四国一周サイクリング完走者のしまなみ海道再訪の仕組みづくり
 - ネームプレート版や記念スタンプの設置
- 四国一周サイクリングアワードの開催
 - 時期 31年3月
 - 顕彰者 30年上半期までの完走者 など
 - 会場 村上三島記念館
- 顕彰者向けスペシャルサイクリングの実施
- 四国4県が連携したサイクリング環境の整備
 - サイクルオアシス等の整備や共同プロモーションの働きかけ

【愛顔枠対象事業】

74

自転車新文化推進事業費(企画振興部 総合政策課)

8,185万円

「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け、総合的・戦略的な施策を展開し、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。

- 自転車新文化推進体制の構築
 - 自転車新文化推進協会の運営
 - 重点戦略エリア協議会(市町連携組織)の運営
 - 自転車新文化連絡調整会議(庁内連携組織)の運営
 - 総合アドバイザー、スーパーバイザーの設置
 - 県の施策や事業に対する助言・指導
 - 自転車活用推進計画の策定
- 受入環境整備
 - サイクルオアシスの整備、サイクリングガイドの養成 など
- 情報発信・誘客促進
 - メディア等へのプロモーション活動、自転車展示会への出展
 - 自転車に関する各事業を連携させたプロモーション活動
- 自転車新文化の普及
 - 愛媛サイクリングの日の実施、テレビやHP・SNSと連動させた広報
 - 女性サイクルユニットの運営、親子3世代参加型自転車教室の開催 など
- 愛媛マルゴト自転車道マップの増刷

【愛顔枠対象事業】

75 ○

サイクリング国際観光事業費(経済労働部 国際交流課)

890万円

本県サイクリング観光資源の情報発信やサイクリングモデルツアーの実施により、国際交流や外国人観光客の誘致を促進する。

- サイクリングツアー誘客拡大事業
 - 海外からのサイクリングツアーへの助成 など
- サイクリング・アイランド四国PR事業
 - 海外旅行会社招へいツアーの実施、海外サイクリングイベントへの出展
- サイクリングしまなみ2018PR事業
 - 国、広島県と連携した海外メディアの招へいによる情報発信
- サイクリング・ゴールドルートPR事業
 - 国、今治市、尾道市、守山市、名護市と連携したPR用動画の制作、海外旅行博への出展
- 海外のサイクリングイベントへのサイクリングキャラバン隊等の派遣
 - 対象 台湾、中国(陝西省)、韓国(京畿道)
 - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会

【愛顔枠対象事業】

76

自転車安全利用促進事業費(県民環境部 消防防災安全課)

1,469万円

シェア・ザ・ロードの精神の普及啓発やヘルメットの着用促進を図るとともに、県民の意識調査やイベント等を開催し、自転車の安全利用をより一層推進する。

- 自転車安全利用研究協議会の開催(年3回)
 - 構成 17人(交通安全活動関係者、学識経験者 など)
- 県民に対する意識調査の実施
- 地域自転車安全利用ワークショップの開催
 - 場所 東・中・南予各1か所
 - 対象者 幼児等の保護者 など 各30人
- シェア・ザ・ロードの精神の普及啓発
 - 内容 「思いやり1.5m」・「走ろう!車道」運動の普及啓発
- ヘルメット着用の更なる推進
 - 自転車ヘルメット着用モデル事業所・団体の指定
 - 自転車安全利用支援店の拡充
 - 敬老の日・自転車ヘルメット贈ろうキャンペーンの開催(7~9月)
 - 内容 購入したヘルメットを高齢者に贈った者に抽選で県産品等を贈呈(30人)
- えひめ自転車安全利用フェスティバルin2018の開催
 - 時期 30年10月
 - 内容 おしゃれコンテスト・愛顔川柳コンテストの審査・表彰
体験発表、パネルディスカッション など
- 自転車保険の加入促進(ゼロ予算)
 - 内容 関係機関と連携し、自転車利用者の保険加入を促進

(2) 観光振興と愛媛の魅力発信

【愛顔枠対象事業】

- 77 ◎ 松山・札幌線利用促進事業費(企画振興部 交通対策課) 875万円

松山・札幌線の安定運航に向け、航空会社と連携して県内・北海道双方でのPR活動を展開し、路線の認知度向上や北海道からの誘客促進を図る。

県内での路線PR	実施主体	松山空港利用促進協議会
	事業内容	街頭ビジョン広告、路線バス広告の実施、利用促進キャンペーン など
北海道での観光PR	実施主体	四国観光立県推進愛媛協議会
	内容	地元メディアでの情報発信、主要駅での観光PRキャンペーンの実施 など

【愛顔枠対象事業】

- 78 ◎ 戦略的情報発信プロジェクト推進事業費(企画振興部 総合政策課) 9,314万円

統一的なコンセプトを設定し、デジタルマーケティングの手法を活用して全国に発信するとともに、各分野の個々の情報発信の訴求効果を高め、更なる実需の創出と地域の活性化を図る。

戦略的ブランディングプロデューサー(仮称)の設置	業務	統一コンセプトによる全国プロモーションの総括 本県の情報発信のコーディネート
統一コンセプトの全国プロモーション	統一コンセプトの設定・発表	キャッチフレーズやロゴの開発、大都市圏PRイベントの開催 など
	ポスターの制作	
	PR動画の制作・配信	
	デジタルマーケティングの手法を活用した動画サイト等での広告を実施	

【愛顔枠対象事業】

- 79 ◎ 首都圏等情報発信強化事業費(企画振興部 広報広聴課) 7,081万円

首都圏・近畿圏のメディアに対して、パブリシティ活動を実施するとともに、広告媒体を活用した情報発信に取り組み、本県の認知度向上とイメージアップを図る。

首都圏・近畿圏パブリシティ活動推進事業		東京事務所、大阪事務所等が連携して本県の魅力、県産品などのPRを実施
大都市圏での広告媒体を活用した情報発信		主要駅へのポスター掲示、鉄道車両を活用した広報 など

【愛顔枠対象事業】

- 80 ◎ 東予東部圏域振興イベント実施事業費(経済労働部 観光物産課) 4,911万円

東予東部圏域振興イベントの31年度開催に向けて、東予東部3市等と連携し、広報宣伝の実施など、イベントの実施準備を行うほか、プレイベントを開催する。

事業主体	東予東部圏域振興イベント実行委員会
事業内容	実行委員会の運営、プロデューサー選任 プレイベントの開催(山岳イベント(30年10月)、ものづくり産業イベント(31年2月)) 広報宣伝活動、自主企画プログラムの支援 など
負担区分	県1/2(地元市 1/2)

【愛顔枠対象事業】

81 ◎ みきゃんプロモーション戦略推進事業費(企画振興部 広報広聴課) 2,414万円

「みきゃん」を活用して愛媛の魅力を全国に発信し、本県の更なる認知度向上とイメージアップを図る。

- 「愛媛&みきゃん応援団」の応援活動
 - 応援団とともに首都圏等を中心に「みきゃん」と本県をPR
- 首都圏等でのPR活動
 - 有名企業、著名人とのコラボレーション
 - ゆるキャライベント等への参加 など
- 公式サイトのリニューアル(スマホ閲覧対応)による情報発信力の強化
- 「みきゃん」まち歩きビデオの制作配信
 - ガバメントクラウドファンディングを活用してPR動画を制作
- 県内でのPR活動
 - みきゃんとふれあえる場所の開設
 - 松山市内商店街の空き店舗等を活用し、週1回程度実施
- 公式サイトの海外対応版作成

【愛顔枠対象事業】

82 ○ とべ動物園魅力向上戦略推進事業費(土木部 都市整備課) 5,957万円

とべ動物園の将来を見据え、新たな企画や経営の観点から検討した魅力向上方策を戦略的に推進する。

- 30周年記念事業
 - TOBE ZOO AWARD(夏～秋の3か月)
 - 園の魅力が伝わる写真とエピソードに来園者等が投票しアワードを決定
 - 動物園内でのキャンプやピクニック等の実施(秋1か月の週末8日間)
 - アウトドアメーカーとのコラボ、キッチンカーの導入 など
 - PR動画・ポスターの作成、園児・高齢者を対象とした無料送迎バスの運行 など
- 園内全域でえひめFreeWi-Fiが利用できる環境の整備
- とべ動物園魅力向上戦略検討委員会の運営(年1回)
 - 構成 9人(学識経験者、利用者、地元関係者 など)
- 総合プロデューサーの設置
- (とべ動物園魅力向上基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

83 ◎ えひめこどもの城魅力向上検討事業費(保健福祉部 子育て支援課) 382万円

開園20周年を迎えるえひめこどもの城について、とべ動物園との連携も含めた新たな魅力発掘や機能強化を図るための検討を行う。

- えひめこどもの城魅力向上検討委員会(仮称)の開催(年3回)
 - 構成 8人(学識経験者、利用者、地元関係者 など)
 - 内容 えひめこどもの城魅力向上戦略案の作成
- ブランディングコーディネーターの設置
 - 内容 効果的な情報発信のコーディネート
 - とべ動物園との統一的なブランディング など

(3)国際観光・交流の推進

【愛顔枠対象事業】

84 ○ 松山空港国際線LCC利用促進事業費(経済労働部 国際交流課) 8,098万円

松山空港国際線(ソウル便)の安定的な運航に向け、インバウンド・アウトバウンド両面から利用促進対策を実施する。

┌	インバウンド	
	実施主体	愛媛・韓国経済観光交流推進協議会
	内容	旅行商品造成への助成、利用者専用無料送迎バスの運行 観光施設無料券の配布、特典付き観光スポット紹介サイトの作成 韓国旅行番組、韓国有名ブロガーの招へい
└	アウトバウンド	
	実施主体	松山空港利用促進協議会
	内容	若年層対象の旅行商品の割引(パスポート取得の促進) 若年層対象の航空券購入助成、旅行商品造成への助成 県外利用者の高速バス料金助成、松山空港駐車場料金助成 若者・女性・県外に特化したプロモーション活動

【愛顔枠対象事業】

85 松山空港国際線緊急対策事業費(経済労働部 国際交流課) 2,916万円

松山空港国際線(上海便)の安定的な運航・路線維持に向け、インバウンド、アウトバウンド両面から強化対策を実施する。

┌	インバウンド	
	実施主体	県国際観光テーマ地区推進協議会
	内容	観光施設無料券の配布、旅行商品低廉化助成
└	アウトバウンド	
	実施主体	松山空港利用促進協議会
	内容	若年層対象の旅行商品の割引(パスポート取得の促進)

【愛顔枠対象事業】

86 ○ 台湾観光交流促進事業費(経済労働部 国際交流課) 5,913万円

台湾との観光交流を推進するため、定期便運航を視野に入れたチャーター便の運航促進やプロモーション活動の強化を図る。

┌	台湾チャーター便運航支援事業	
	運航に係る経費の一部助成	
└	台湾チャーター便利用促進事業	
	アウトバウンド旅行商品・インバウンド旅行商品低廉化助成	
	松山空港駐車場料金助成	
└	チャーター便団体利用促進	
	台湾プロモーション活動推進事業	
	台湾旅行社向けセミナー、視察ツアーの開催	
	台湾での広告宣伝	
	台中フローラ世界博覧会へのブース出展	
	実施主体	松山空港利用促進協議会

【愛顔枠対象事業】

87 ○ 外国人観光客誘致推進事業費(経済労働部 国際交流課)

2,066万円

国が認定した本県が関係する2つの広域観光周遊ルートの認知度向上や受入環境整備を図るとともに、他都県等と連携して、外国人観光客の誘致を推進する。

- 国及び周辺県と連携した誘客推進
 - 東南アジア等誘客推進事業
 - 国、岡山県、広島県と連携したシンガポール旅行会社向け商談会の開催及びメディア招へいツアー、一般旅行者向け現地イベントの実施
 - 国、四国各県と連携したシンガポール旅行展への出展
 - 「西遊紀行」推進事業
 - 国、JR西日本、中国各県、香川県と連携した山陽新幹線を主とした誘客事業
 - 香港向け四国地域ドライブ旅行PR事業
 - 国、徳島県、高知県と連携したキーパーソン招へいツアー、現地イベントの実施
 - 香港・台湾向け九四ルート事業
 - 国、大分県と連携したメディア招へいツアー及び商品広告の実施、旅行博への出展
 - 山陰・瀬戸内観光周遊ルートブランド化事業
 - 国、中国各県、香川県と連携した韓国旅行会社・メディア招へいツアー及び共同広告の実施
 - 香港向け四国認知度向上事業
 - 国、四国各県と連携した香港公共交通機関への広告の実施
- 東京オリンピック・パラリンピック等に向けた誘客促進
 - 外国人観光客国内線乗継誘致促進事業
 - 旅行会社との連携による商品造成、広告宣伝 など
 - 首都圏訪問外国人誘客事業
 - 東京都の協議会への参画による東京から本県への外国人誘客に向けた情報発信
 - 訪日外国人向け山陰・瀬戸内・四国ドライブキャンペーン事業
 - 高速道路乗り放題プランの販売、PRツールの作成 など
- 認知度向上及び受入環境整備
 - 外国人観光客向け通訳コールセンターの開設
 - ミシュランガイド広島・愛媛2018特別版の英語Webサイト制作

【愛顔枠対象事業】

88 ◎ 外国クルーズ船誘致促進事業費(経済労働部 国際交流課)

544万円

県内に寄港する外国クルーズ船の受入れに係る態勢整備等を支援するとともに、更なるクルーズ船の誘致活動を展開し、外国人観光客の誘致促進を図る。

- 外国クルーズ船受入れに係る支援
 - 松山市
 - 補助対象 船社・旅行会社との連絡調整、乗船客向け情報提供
クルーズ船寄港時のおもてなし等の実施に向けた態勢整備
 - 宇和島市
 - 補助対象 周辺市町と連携したクルーズ船寄港時のおもてなし事業
船社等へのプロモーション
 - 補助率 県1/2
- クルーズ船誘致に向けたプロモーション活動
 - 内容 国内で開催される外国船社との商談会への参加
外国船社のキーパーソン招へい視察ツアーの実施
 - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会

【愛顔枠対象事業】

89 ◎ 松山港大型クルーズ船受入施設整備事業費(土木部 港湾海岸課)

3億3,049万円

松山港が大型クルーズ船の寄港地に選定されたことを受け、大型クルーズ船に対応した施設改良等を行う。

- 国直轄事業
 - 内容 係留設備整備、エプロン更新、維持浚渫
 - 県負担率 0.856/3
- 県事業
 - 内容 様々な気象条件での入出港、接岸、停泊等の安全性の調査検討
寄港岸壁の案内看板設置、臨港道路の舗装修繕
 - 負担区分 県2/3 市1/3

5 地域の安全・安心に愛顔を

(1)防災・減災基盤の整備

- 90 **【防災・減災強化枠対象事業】**
地震防災関連道路緊急整備事業費(土木部 道路建設課) 10億8,400万円
- 地震等による大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路などの県管理道路の改築等を行う。
□ 中山双海線(伊予市) など 79か所
□ 負担区分 県93/100 市町7/100
- 91 **【防災・減災強化枠対象事業】**
道路防災・減災対策事業費(土木部 道路維持課) 8億9,240万円
- 地震等による大規模災害に備え、原発から半径30km圏域内及び津波浸水想定区域内の県管理道路等を対象に、橋りょう補修や路面補強等を行う。
□ 原発避難道路
□ 国道378号(八幡浜市) など 23か所
□ 津波避難・救援道路
□ 大西波止浜港線(今治市) など 7か所
□ 地震等関連道路
□ 寺尾重信線(東温市) など 71か所
- 92 **【防災・減災強化枠対象事業】**
原発避難・救援道路整備事業費(土木部 道路建設課) 2億7,368万円
- 伊方原子力発電所の避難・救援道路を複数確保するため、県道鳥井喜木津線にバイパスを整備する。
□ 鳥井喜木津線(伊方町)
□ 負担区分 国10/10
- 93 ◎ **【防災・減災強化枠対象事業】**
原発立地地域道路整備事業費(土木部 道路建設課) 5,368万円
- 円滑な避難・救援活動を可能とするため、伊方原子力発電所周辺地域(伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市)において、道路の改良や安全施設の整備等を行う。
□ 道路改良
□ 鳥井喜木津線(伊方町) など 3か所
□ 道路安全対策
□ 大洲長浜線(大洲市) など 21か所
□ 負担区分 国10/10
- 94 **【防災・減災強化枠対象事業】**
河川地震防災強化対策事業費(土木部 河川課) 4億7,200万円
- 地震等による大規模災害に備え、浸水被害の発生が想定される災害危険箇所の護岸改修や樋門改良等を行う。
□ 契川(四国中央市) など 66か所
- 95 **【防災・減災強化枠対象事業】**
河川堤防強化緊急対策事業費(土木部 河川課) 4億円
- 豪雨による大規模な水害に備え、河川堤防の危険箇所における堤防強化等の緊急対策を行う。
□ 石手川(松山市) など 9河川
- 96 **【防災・減災強化枠対象事業】**
河川防災緊急対策事業費(土木部 河川課) 1億1,450万円
- 河川の治水機能を向上させるため、土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削等を行う。
□ 中山川(内子町) など 36か所

97 **【防災・減災強化枠対象事業】**
海岸施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) **2億9,700万円**

地震等による大規模災害に備え、津波による浸水被害を防止するため、護岸補強等を行う。
 二及海岸(西予市) など 28か所

98 **【防災・減災強化枠対象事業】**
港湾施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) **2億4,500万円**

地震等による大規模災害に備え、避難や緊急物資の輸送などに際し機能を強化させることが必要な港湾施設の改良を行う。
 宇和島港(宇和島市) など 22か所
 負担区分 県2/3 市町1/3

99 **【防災・減災強化枠対象事業】**
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金(土木部 砂防課) **2億1,310万円**

地震や集中豪雨等による災害に備え、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。
 鳥越地区(愛南町) など 30か所
 補助率 県3/5

100 **【防災・減災強化枠対象事業】**
土砂災害防止法関連基礎調査事業費(土木部 砂防課) **6億7,879万円**

県民の安全・安心を確保するため、土砂災害危険箇所の調査を実施し、警戒区域等の早期指定を目指す。
 調査数 3,992か所
 負担区分 国1/3 県2/3
 (災害に強い愛媛づくり基金を充当)

101 **【防災・減災強化枠対象事業】**
砂防施設防災・減災対策事業費(土木部 砂防課) **5億9,650万円**

地震や集中豪雨等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防施設の機能強化を行う。
 銅山川(新居浜市) など 83か所

102 ○ **【防災・減災強化枠対象事業】**
ため池地震防災対策事業費(農林水産部 農地整備課) **3億2,880万円**

地震等による大規模災害に備え、重要度の高いため池の耐震調査や耐震対策工事等を行う。
 伊予地区(伊予市) など 113か所
 負担区分 国10/10・55/100 他11/100 県34/100

(2) 地域防災力の向上

103 **【防災・減災強化枠対象事業】**
防災士養成促進事業費(県民環境部 防災危機管理課) **1,003万円**

自主防災組織の核となる人材の充実や県災害対策本部及び学校の災害対応力向上を図るため、防災士養成講座を開催する。
 対象者 自主防災組織の推薦を経て、市町が推薦した者(667人 うち女性25%)
 県職員(60人)、県立学校教職員(132人)
 開催場所 地方局(3か所×2回)、支局(2か所×1回)、本庁(1回)、にぎたつ会館(1回)
 開催日数 2日間
 内容 12講座(防災士の役割、ハザードマップ、避難所の開設及び運営 など)

【防災・減災強化枠対象事業】

消防団員確保対策推進事業費(県民環境部 消防防災安全課)

642万円

地域防災の中核を担う消防団の充実を図るため、市町と連携して消防団員確保対策に取り組む。

- 消防団員確保対策推進事業
 - 県消防協会等による個別訪問(200事業所)
 - 内容 事業所訪問による従業員(女性を含む)の消防団への加入促進活動
訪問用リーフレットの作成 など
 - 自治体消防制度70周年記念・消防団活動推進大会の開催
 - 内容 パネルディスカッション、体験発表、表彰 など
 - 対象 1,500人(消防団員、女性防火クラブ員、自主防災組織関係者 など)
 - 未来の消防団加入促進事業
 - 内容 高校訪問による消防団のPR(25校)
中学生を対象とした消防体験学習の実施(東・中・南予各2校)
 - 委託先 (公財)県消防協会
- 機能別消防団員等確保対策事業
 - 制度創設等相談・情報交換会の開催(年1回)
 - 内容 全国の機能別消防団員制度の状況報告、県内市町の取組事例紹介 など
 - 対象 20市町
 - 導入フォローアップ事業(年2回)
 - 内容 各市町への訪問による指導・助言

【防災・減災強化枠対象事業】

◎ AI活用災害分析システム検討費(県民環境部 防災危機管理課)

80万円

AIを活用した国の実証事業を受託予定の民間企業と共同で、発災直後から被害状況等を早期に把握・共有できる災害分析システムの開発を目指すとともに、導入について検討を行う。

- システムの共同開発(国による実証事業)
 - 構成 民間企業、県
 - 内容 衛星データと地上データを統合したアプリケーションの開発・実証
県が所有する被害想定データ等の提供、機能検証 など
- AI活用災害分析システム利用検討会(仮称)の開催(年4回)
 - 構成 県、市町、学識経験者 など
 - 検討項目 防災対策上の有益性・費用対効果の検討 など

(3)避難対策の充実

【防災・減災強化枠対象事業】

◎ 南海トラフ地震事前復興共同研究費(県民環境部 防災危機管理課)

1,500万円

宇和海沿岸5市町の防災・減災に関する研究に学官連携で取り組み、南海トラフ地震の発生を想定した事前復興計画策定指針の作成などにつなげる。

- 宇和海沿岸地域防災減災研究センター(仮称)の設置
 - 構成 愛媛大学、東京大学、県、宇和島市、八幡浜市、西予市、伊方町、愛南町
- 災害リスク情報プラットフォームの構築
 - 内容 道路交通データ等のインフラ情報、人口・事業所等の地域の基本情報
災害拠点・津波浸水被害の防災情報 など
- 事前復興に向けた図上訓練の実施
 - 内容 被災シナリオに合わせた生活再建・経済活動・インフラ見直し など
- 事前復興センサスの実施
 - 内容 宇和海沿岸5市町(モデル地区)の住民の生活・避難行動調査 など

【防災・減災強化枠対象事業】

◎ 水害リスクマップ整備事業費(土木部 河川課)

989万円

豪雨による被害が懸念される中小河川への対策として、様々な水害リスクを把握し、情報発信するとともに、防災意識の醸成を図る。

- 水害リスクマップの整備
 - 対象 全ての県管理河川(1,157河川)
 - 内容 水害リスクの可視化、県ホームページ等での公表、ハザードマップへの活用
- 住民への周知
 - 内容 住民への意識啓発チラシ・パンフレットの作成
水害リスクマップの活用方法や防災情報に応じた避難準備、避難行動の啓発

(4) 公共施設等の老朽化対策の推進

- 108 ○ 県民文化会館大規模改修事業費(企画振興部 文化・スポーツ振興課) 6億6,167万円
〔債務負担行為限度額 20億3,029万円〕

老朽化が進んでいる県民文化会館の改修工事を行う。
 改修内容 熱源・空気調和機設備、舞台機構設備、ホール座席の改修 など
 事業期間 30年11月～32年3月
 (県有施設更新整備基金を充当)

- 109 ◎ 大洲庁舎設計調査費(土木部 土木管理課) 3,816万円

老朽化が進んでいる大洲庁舎の建替整備のための設計調査を行う。
 事業内容 庁舎解体・建替の設計、地質調査
 事業期間 30年6月～33年7月

- 110 ◎ 衛生環境研究所基本設計費(保健福祉部 薬務衛生課) 216万円

老朽化が進んでいる県衛生環境研究所の移転建替のための基本設計を行う。
 建設場所 東温市見奈良
 事業内容 基本設計、特殊設備の仕様作成 など
 事業期間 30年4月～34年3月
 (県有施設更新整備基金を充当)

【防災・減災強化枠対象事業】

- 111 ○ 私立学校耐震化促進事業費(総務部 私学文書課) 4,000万円

私立学校に通う生徒の安全・安心を確保するため、私立学校が行う校舎、屋内運動場等の耐震対策を支援する。

対象 県内に所在する学校法人立の中学校、中等教育学校及び高等学校

耐震補強
 対象施設 文部科学省の補助採択を受けた非木造校舎・屋内運動場等
 実施箇所 1校1棟
 補助率 国補助額の1/2(補助上限1,000万円/棟)

耐震改築
 対象施設 文部科学省の補助採択を受けた非木造校舎・屋内運動場等
 実施箇所 1校1棟
 補助率 国補助額の1/2(補助上限3,000万円/棟)

(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

【防災・減災強化枠対象事業】

- 112 ○ 私立幼稚園耐震化促進事業費(保健福祉部 子育て支援課) 7,067万円

私立幼稚園に通う園児の安全・安心を確保するため、私立幼稚園が行う園舎、屋内運動場等の耐震対策を支援する。

対象 県内に所在する私立幼稚園

耐震診断
 対象施設 昭和56年5月31日以前に建築されたもので、2階建て以上又は延べ床面積200㎡以上の非木造園舎・屋内運動場
 実施箇所 1園1棟
 補助率 県1/3(補助上限150万円/棟)

耐震補強
 対象施設 文部科学省の補助採択を受けた非木造園舎・屋内運動場等
 実施箇所 1園1棟
 補助率 国補助額の1/2(補助上限1,000万円/棟)

耐震改築
 対象施設 文部科学省の補助採択を受けた非木造園舎・屋内運動場等
 実施箇所 2園2棟
 補助率 国補助額の1/2(補助上限3,000万円/棟)

(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

(5)警察施設の耐震化

【防災・減災強化枠対象事業】

- 113 ◎ 松山東警察署設計調査費(警察本部) 6,792万円
 [債務負担行為限度額 8,544万円]

県内最大の事案対策拠点かつ災害時の活動拠点となる松山東警察署の建替整備のための設計調査を行う。

規模・構造	庁舎	SRC10F	8,695.20㎡
	車庫	S4F	1,750.00㎡
	署長等宿舎	W2F	178.86㎡
	本部長宿舎	W1F	91.10㎡
事業期間	30年4月～36年10月		
(県有施設更新整備基金を充当)			

【防災・減災強化枠対象事業】

- 114 ○ 宇和島警察署庁舎等整備費(警察本部) 7億841万円
 [債務負担行為限度額 8億8,857万円]

災害時の活動拠点となる宇和島警察署の建替整備を行う。

規模・構造	庁舎	RC5F	4,162.94㎡
	車庫・霊安室	S1F	830.00㎡
	宿舎	W2F	178.86㎡
事業期間	28年5月～32年3月		
負担区分	国1/2 県1/2		

(6)原子力防災対策の充実

【防災・減災強化枠対象事業】

- 115 ○ 原子力防災情報収集発信強化事業費(県民環境部 原子力安全対策課) 4億4,670万円

原子力災害時における伊方地域の住民避難の更なる実効性向上を図るため、ドローンを活用してインフラ等の被災状況を迅速かつ効率的に把握する情報収集体制を構築する。

ドローンを活用した情報収集体制の構築	
ドローン運航システムの整備	遠隔操作・映像伝送用通信システムの導入 など
実運用に向けた飛行テストの実施	遠隔操作による複数機体の同時自律飛行・映像伝送テストの実施 など
機体の導入(避難路14ルートで運用、1ルートにつき1機程度)	
運用体制の整備	機器操作マニュアルの作成、研修会の開催
負担区分	国10/10

【防災・減災強化枠対象事業】

- 116 ◎ 原子力防災避難円滑化モデル実証事業費(県民環境部 原子力安全対策課) 1億7,000万円

伊方町内における避難計画の更なる実効性向上のため、車両通行の円滑化対策を講じ、避難経路となる道路の機能向上を図る。

対象	伊方町三崎地区内の避難経路
実施箇所	県事業 県道佐田岬三崎線 など
	伊方町事業 町道大佐田名取口線 など
事業内容	見通し改善、待避所の整備、法面保護 など
負担区分	国10/10

【防災・減災強化枠対象事業】

117 ○ 原子力防災広域連携推進強化事業費(県民環境部 原子力安全対策課) 2, 347万円

大分県をはじめ周辺県との連携を強化し、広域避難対策の充実強化を図る。

- 大分県との連携強化
 - 大分県実施事業への補助
 - 対象 大分県内でのワーキングチームの設置、住民研修会の開催
パンフレットの作成 など
 - 避難受入に係る大分県へのシステム及び資機材整備
 - TV会議システム、検査用ゲート型モニター、サーバイメータ など
 - 周辺県との連携強化
 - 伊方発電所原子力防災広域連携推進会議(年2回)
 - 構成 県、周辺6県(山口県、大分県、広島県、高知県、香川県、徳島県)
 - 周辺県の市町村職員に対する理解促進
- 負担区分 国10/10

118 ◎ 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費(経済労働部 産業政策課) 4億1, 100万円

原子力発電施設の再起動の影響を受ける地域住民の安心・安全につながる地域の救急医療体制の充実や防災・安全対策を実施する。

- 県事業 県立中央病院非常用発電機更新整備
- 市町事業
 - 伊方町 消防設備等整備、町道整備
 - 八幡浜市 消防設備等整備
 - 大洲市 市立大洲病院医療機器整備
 - 西予市 橋りょう維持管理
- 負担区分 国10/10

(7) 安心で魅力あるまちづくり

119 鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 水資源対策課) 13億9, 221万円

- 山鳥坂ダム建設事業
 - 工事用道路工事、用地補償、補償工事 など
- 鹿野川ダム改造事業
 - トンネル洪水吐関連工事、水質調査 など
- 県負担率 0.272

120 JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課) 38億862万円

- JR松山駅付近連続立体交差事業
 - 実施期間 21～36年度
 - 事業内容 高架本体工事、車両基地施設工事、用地補償
高架側道工事、アクセス道路工事 など
 - 負担区分

連立	国5.72/10	県3.03/10	松山市1.25/10
アクセス	国5.72/10	県3.48/10	4.28/10 松山市0.8/10
- 車両基地・貨物駅等周辺整備対策事業
 - 実施主体 伊予市、松前町
 - 実施期間 22年度～
 - 事業内容 市町道拡幅工事
 - 補助率 県1/2

121 ◎ 性暴力被害者支援センター設置事業費(県民環境部 男女参画・県民協働課) 1,481万円

性暴力被害者が心身に受けた被害の軽減や被害による影響からの早期回復を図るため、必要な支援を行うワンストップ支援センターを設置する。

- えひめ性暴力被害者支援センター(仮称)の設置
 - 委託先 (公財)えひめ女性財団
 - 設置時期 30年8月(予定)
 - 業務体制 所長、チーフ支援員1人、支援員2人(非常勤職員8人のシフト制)
 - 業務時間 週5日(火～土)9～17時、24時間対応(時間外はコールセンターに委託)
- 業務内容
 - 被害者相談支援・運営等
 - 内容 電話・面接相談(チーフ支援員等)、専門相談(臨床心理士、弁護士) 同行支援(臨床心理士等へ同行)、広報・啓発 など
 - 医療費等公費負担
 - 対象経費 診察料、診断書料、緊急避妊措置、検査費、人工妊娠中絶費
 - 連携機関会議の開催(年1回)
 - 構成 県、警察、医師会、臨床心理士会、弁護士会 など
 - 情報共有のためのケース会議の開催(年6回)
 - 構成 医師、臨床心理士、弁護士 など
 - 負担区分 国1/2・1/3 県1/2・2/3

【愛顔枠対象事業】

122 ◎ 交通事故抑止緊急対策事業費(土木部 道路維持課) 1億2,576万円
 ◎ 交通事故抑止緊急対策事業費(警察本部) 1億726万円

交通事故死者数を減少させるため、道路管理者と警察が連携して、危険箇所における交通事故抑止対策を緊急に実施する。

- 道路管理者
 - 区画線の更新(交差点のゼブラ等、外側線)、自発光式視線誘導標の設置 など
- 公安委員会
 - 横断歩道・実線標示・図示標示の更新、自発光式標識の設置 など
- 事業期間 30～31年度

【愛顔枠対象事業】

123 ◎ 高齢者交通事故抑止対策強化事業費(警察本部) 630万円

高齢者の交通事故抑止を図るため、シニア・セーフティ・プロジェクトに基づく各種対策を実施する。

- 交通事故から守る取組み
 - 内容 認知症兆候判定機器等による指導・助言の実施、運転免許自主返納の促進
- 道路交通環境の整備
 - 内容 可搬式ハンプによる車両速度の抑制・検証、ピクトグラム標示による注意喚起
- 高齢者に対する働きかけ(ゼロ予算)
 - 内容 電動アシスト自転車を使用した安全教育の推進

124 ◎ おもてなしの魅力向上環境整備事業費(土木部 道路維持課) 2億7,985万円

スポーツイベント誘致やインバウンド対策を図るため、交通結節点とスポーツ関連施設や主要観光施設を結ぶ道路等の美化を実施することで、おもてなしの環境整備を進める。

- 対象施設
 - 主要な県管理道路 国道317号 など 55路線
 - 県外航路を有する県管理港湾 松山観光港 など 4港湾
 - 主要な県管理道路周辺の河川 国領川 など 103河川
- 整備内容
 - 施設補修(区画線、舗装等)、路面清掃、除草、街路樹剪定、臨港道路等の補修 など
- 事業期間 30～32年度

6 地球に愛顔を

(1)再生可能エネルギー等の利用促進

【愛顔枠対象事業】

125

新エネルギー等導入促進事業費(県民環境部 環境政策課)

4, 823万円

市町と連携して家庭用燃料電池やZEH等の導入に対して補助するとともに、再生可能エネルギー等の導入に向けた調査支援や普及啓発等に取り組む。

家庭用燃料電池・蓄電池・ZEHの設置補助	
補助対象	市町
対象経費	市町が個人に補助した額
補助率	燃料電池・蓄電池 県1/2(1台当たり上限10万円) ZEH 県1/2(1戸当たり上限30万円)
再生可能エネルギー及び水素エネルギー導入可能性調査の支援	
事業主体	民間事業者、市町、団体、個人
補助対象	風力発電(20kW未満)、小水力発電(1千kW以下)、バイオマス発電・熱利用 及び水素エネルギーの導入に向けた可能性調査
補助率	県1/2(1件当たり上限200万円)
新エネルギーの普及啓発	
導入促進協議会の開催(年2回程度)	
小学生を対象とした普及啓発事業(年6回)、見学会の開催(年1回)	
ZEH見学会の開催(年2回)、体験宿泊会の開催(年4回)	

126

農業用水小水力発電導入支援事業費(農林水産部 農地整備課)

1億3, 650万円

再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、農家負担の軽減等を図るため、農業用水利施設の小水力発電施設の導入を支援する。

小水力発電施設整備事業	
事業箇所	朝倉ダム(今治市)
事業内容	小水力発電設備の整備
事業年度	28~30年度(運転開始予定 31年度)
年間発電電力量	朝倉ダム31万kWh
負担区分	国1/2 県1/4 市1/4

(2) 環境と調和した暮らしづくり

【愛顔枠対象事業】

クールチョイス強化事業費(県民環境部 環境政策課)

588万円

県民の主体的な地球温暖化防止活動の推進に向けて、民間企業等の協力を得ながら、県民総ぐるみでの取組みを展開する。

- 低炭素ライフスタイル普及促進事業
 - 市町と連携した「うちエコ診断リレー」の実施
 - 対象 うちエコ診断受診希望者
 - 場所 20市町(各3日間)
 - 内容 うちエコ診断の実施 など
 - 委託先 県地球温暖化防止活動推進センター
 - CO2CO2(コソコソ)がんばるポイント制度の推進
 - 対象 うちエコ診断受診者
 - 内容 CO2削減量に応じて省エネ家電購入に利用可能なポイントを付与
 - 委託先 うちエコ診断実施機関
- 自転車ツーキニストの拡大
 - 自転車通勤と健康経営に係る講演会の開催(年1回)
 - 対象 200人程度(県内事業者 など)
 - 時期 30年7月
 - ツーキニスト推進事業所向けワークショップの開催(年2回)
 - 対象 1回当たり15社(中予)
 - 時期 30年9～11月
 - ツーキニスト推進事業所マッチング事業(ゼロ予算)
 - 内容 応援隊企業とのマッチング
- 温泉シェア推進事業
 - 実施主体 温泉・銭湯施設
 - 時期 30年11月～31年2月
 - 内容 温泉シェアスポットの募集、ポスター、チラシ等による普及啓発

【愛顔枠対象事業】

○ 石鎚山系地域力向上事業費(県民環境部 自然保護課)

1,152万円

東予東部圏域振興イベントとの連携等を見据え、エコツーリズムの推進等を継続するとともに、希少野生植物等の保全対策を講じ、石鎚山系の自然景観と生物多様性の保全を図る。

- エコツーリズム推進事業
 - エコツアーガイドの養成、石鎚山系DMOによる普及啓発強化 など
- 石鎚山ヒルクライムブランド化支援事業
 - 大会への補助
 - 実施主体 石鎚山ヒルクライム実行委員会
 - 補助対象 大会の情報発信や安全対策に係る経費 など
 - 補助率 定額(上限100万円)
- 石鎚山系自然歩道等整備事業
 - 整備場所 山里のへんろみちコース(久万高原町) など
 - 負担区分 国4.5/10 県5.5/10
- 希少野生植物等保全推進事業
 - 石鎚山系生物多様性保全推進協議会の設立
 - 構成 県、西条市、久万高原町、愛媛大学、NPO など
 - 石鎚山系希少野生植物等調査事業
 - 調査対象 石鎚国定公園～笹ヶ峰自然環境保全地域
 - 内容 希少野生植物等の分布状況、被害地域の把握 など
 - 普及啓発事業
 - 内容 研究大会(年1回)、ワークショップ(年2回)の開催 など
 - 保護対策の検討・実施
 - 負担区分 県1/4(国1/2 地元市町1/4)
- 環境保全意識啓発事業
 - 環境啓発登山(年2回)、環境啓発親子登山(年1回)の実施

7 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

【愛顔枠対象事業】

129 ○ 行革甲子園開催事業費(総務部 市町振興課) 692万円

全国の市区町村が行う先進的・独創的な行政改革の取組みを発表する全国版の行革甲子園を開催し、全国の行革推進を先導するとともに、県内市町の行政改革の推進を支援する。

行革甲子園の開催	
時期	30年8月
場所	松山市内
内容	全国の市区町村における先進的・独創的な取組事例の募集 外部審査員、知事等が優良事例を選考し、大賞、優秀賞を決定 海外団体の取組事例の発表 県ホームページ等での掲載

【愛顔枠対象事業】

130 県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費(総務部 市町振興課) 245万円

「チーム愛媛」として、連携推進本部で市町と連携・一体化施策について協議検討するとともに、市町の運営支援を実施する。

県・市町連携推進本部	
県・市町連携推進本部会議等の開催(年2回)	
構成	知事及び20市町長
内容	新たな県・市町連携テーマの募集 継続的な県と市町の連携・一体化施策の検討
市町の運営支援	
市町支援担当職員制度、市町サポートBBS	